

総務文教常任委員会

委員 長 忠之
副委員 長 修
委員 初郎 肇代 男 吾一
委員 三 幸 富 信 新
委員 橋 部 沢
委員 高 岡 滝 谷
委員 松 本 岡 森

平成22年度一般会計予算について

問 市民意識調査は何年ごとに行っているのか。

答 旧熊谷市では3年ごとに実施していたが、合併後は実施していない。特例市となり、市民のニーズを把握するのに一番よい時期と判断し実施することとした。

(所管課・広報広聴課)

問 総合交通体系整備促進事業の詳細について伺いたい。

答 熊谷駅へのマイカー利用者、また市内の事業所等へのマイカー通勤者等を対象としたアンケートを実施するほか、公共交通機関への利用転換を促す啓発パンフレット等を配布するなどして、マイカー通勤者の意識改革を図りたいと考えている。

(所管課・企画課)

平成21年度一般会計補正予算(第5号)について

問 事業名に「ぎめ細かな」とつく事業が多いが、これらはどういう事業か。

答 鳩山政権下において、地方公共団体への支援策として、危険な橋りょうの補修、景観保全のための電線の地中化、および都市部の緑化、そのほか公共施設の修繕など、ぎめ細かなインフラ整備を支援することを目的に創設された臨時交付金を活用した事業である。

(所管課・企画課)

問 「ぎめ細かな」小中学校施設修繕事業で行う防火シャッター修繕について、修繕が必要なほどひどくなっているのか。

答 使えなくなったということではなく、平成18年に新潟県で小学生が防火シャッターに挟まれる事故があったことから、改修するものである。国から既存のものについて、できるだけ改修するように通知が来たことを受け、改修工事を開始した。本市では40校が該当したが、平成19年度から改修工事を開始し、既に17校が完了している。今回の補正により、残りの23校の工事をを行うものである。

(所管課・教育総務課)

福祉環境常任委員会

委員 長 邦 陽
副委員 長 三 千 夫
委員 保 照 夫
委員 大 久 保 照 夫
委員 新 井 清 次 子
委員 林 泉 真 佐 良
委員 三 浦 和 一
委員 松 浦 和 一
委員 須 永 宣 延

平成22年度一般会計予算について

問 籠原駅前保育所整備促進事業の2137万5千円の内容について伺いたい。

答 開設される保育所の定数は、将来的には60名である。60名定員分の面積を確保し、3階建ての建物の3階全てを借りて保育所に当て、保育室の面積が、確定ではないが、353・45㎡(107・1坪)、その他に園庭として131・16㎡(39・74坪)を予定しており、建物の賃料は、月額70万円の内と聞いている。なお、内容的には敷金が6カ月分、礼金が3カ月分ということで、補助としては、平成22年度分の礼金と賃料が対象になる。予算については、施設の改修と賃料で、施設整備費としては2,500万円の4分の3、1,875万円である。賃料補助については、補助対象額として350万円の4分の3、262万5千円を補助限度額としている。

(所管課・保育課)



籠原駅北口

財産の取得について

問 計画的に塵芥収集車の入れ替えをしていると思うが、基本的なこととして、この塵芥収集車は、何台あつて、修繕なども行いながら、どのくらいのサイクルで入れ替えについて考えているのか伺いたい。

答 環境美化センターに定時収集の塵芥収集車は12台ある。本市では、可燃物以外に不燃物も一緒に収集している関係で、5年を過ぎた頃から劣化が激しくなり、修繕費がかさんでくる。おおよそ7年をめどに買い替え計画を立てている。

(所管課・環境美化センター)

市民産業常任委員会

委員長 茂実 勝
副委員長 昇雄 秋宏 雄み
委員 杉田 健秀 千芳
副委員 原 賀崎 芳
委員 栗原 加新 田
委員 笠加 新井 田
委員 笠加 新井 田
委員 笠加 新井 田

平成22年度一般会計予算について

問 企業誘致推進事業について、15社を対象に補助金を交付することだが、補助の内容について、伺いたい。

答 この補助金は、熊谷市産業立地促進条例に基づく奨励金である。内容については、新たに市内に進出した企業又は既存の企業が拡張等により、1億円以上の投資があった場合に固定資産税相当額を3年間にわたり交付する事業所設置奨励金と、市民の方を新たに常用雇用すると初年度の1回のみ30万円を交付する雇用促進奨励金とがある。(所管課・産業振興課)

問 ウェルカム熊谷観光事業の内容について、伺いたい。

答 現在、修復中の妻沼聖天山の一般公開を控え、事前に県内外の旅行関連業者等に対し、内覧会を開催し、聖天山をはじめとする市内観光施設の紹介や土産品、飲食および宿泊等のPRを予定している。(所管課・商業観光課)

平成22年度予算の商工費において、

地元業者や商店街が活気づくために工夫したところ、また、新たに実施する事業等があるのか、伺いたい。



妻沼聖天山（貴惣門）

答 新たな事業として、平成23年6月に妻沼聖天山の一般公開が予定されているが、それに合わせ妻沼商工会等にお願いして事業等を考えている。また、中小企業融資あっせん事業の利子補助金として、平成20年12月から緊急対策として実施している一般事業資金や緊急経営安定資金への利子補助等について、今年度と比べ、約650万円を増額し、中小企業をはじめとした企業者に対し、融資の面から補助していきたい。(所管課・商業観光課)

都市建設常任委員会

委員長 和浩 智子
副委員長 美智子 正一 安夫 恒夫 道夫 貢 市郎
委員 大嶋 山美 正 昭 正 恒 道 貢
委員 大嶋 山美 正 昭 正 恒 道 貢
委員 大嶋 山美 正 昭 正 恒 道 貢
委員 大嶋 山美 正 昭 正 恒 道 貢

平成22年度一般会計予算について

問 安心安全道路ネットワーク整備事業について生活に密着した地域幹線道路ネットワークの整備を計画的に進めるといつことであるが、この整備については、何年計画で行う予定か伺いたい。

答 この事業については、各学校周辺の道路を中心に行うものである。40435号線については、玉井小・中学校の通学路になっており、久保島踏切の拡幅を含め、平成20年度から24年度までを予定している。90198号線については、吉岡小学校の南側の道路で、平成20年度から24年度の5カ年を予定している。また、秩父鉄道の石原第四踏切では、緊急踏切対策として、1年で終了であり、秩父鉄道株式会社への負担金を予定している。(所管課・道路課)



問 緑の基本計画策定事業について、どういった事業なのか伺いたい。

答 緑の基本計画策定は、平成21年の2カ年で計画している。22年度については、21年度のアンケート調査等を踏まえて、緑の配置計画、重点的な施策など基本計画全般について策定していくものである。(所管課・公園緑地課)

熊谷市下水道条例の一部を改正する条例について

問 排水設備工事責任技術者の登録の有効期間について現行の4年から5年に延びたという事であるが、講習は随時やっていくのか伺いたい。

答 今までは日本下水道協会埼玉県支部があり、各県の支部単位で試験を作成していたが、今後は、日本下水道協会が作成した試験により資格試験を行うという事でこのような改正をしたい。講習についてはこれまで年1、2回は行っていたが、今後も同様に行っていく。(所管課・下水道課)